

【レポート】

これまで、2016年の全国宮城自治研集会を始め、県本部集会を含めると6本のレポートを提出して来た。その間、県本部自治研推進委員として活動しながら、県集会での発表や全国集会へ参加して来た経験を踏まえ、これ迄のレポートを振り返りながら自治研活動の意義や楽しさを伝え次世代の活動に期待するものとする。

これでいいんだ！ 自治研入門

— 自治研活動のすゝめ —

宮崎県本部／宮崎市役所職員労働組合・現業評議会 野島 邦彦

1. はじめに

これまでの行財政改革により、現業職場・職員は退職者不補充や業務の民間委託等により減少の一途をたどっており住民サービスの低下が懸念される。

しかし、このような状況だからこそ、現業職場の問題を整理し、職員一人一人が実態を把握し何をしたら良いか、何ができるかを考え行動を起こさなければならない。

そもそも、現業職場は、ハード面での定常的な作業が中心であるが、多様化する社会情勢や住民ニーズに対応するためには多方面でのパートナーシップ形成が必要と考える。

ここでは、学校用務職員が主体となり児童生徒教職員や地域福祉との関わりを始め、学校経営・運営等に参画しながら教育行政支援と共に職の確立をめざした事例について報告する。

2. レポート紹介

(1) その① 田野中学校での取り組み（2016宮城自治研）

学校では心身障がいや不登校等、教育活動を進める上で支援を必要とする児童生徒が増加している。しかしながら教員にはその支援をするのに十分な余裕がないのが現状である。

その様な支援を必要とする生徒との関わりを持ち、草花育成や農作物・工作物づくりを一緒になって取り組み、成功体験や得意分野の発見に繋がるものと期待した。

取り組みでは、生徒が主体となり、地域住民や老人クラブの方々に草花の育て方に関する講習会を開催し、それぞれが育成した草花を持ち寄った校内鑑賞会を開催した。

校内鑑賞会ではチラシ・ポスターを自ら製作配布し、期間中は地域住民によるミニコンサートや婦人会の抹茶振舞いなど学校・地域が一体となった盛り上がりを見せた。



次年度の宮崎市花のまちづくりコンクールで最優秀賞を受賞し、後に地元企業がこの鑑賞会を受け継ぎ企業の秋まつりを実施、街全体の活性化へと繋がる取り組みとなった。

(2) その② 学校トイレに関するチャレンジレポート (2018宮崎県集会)

東日本大震災や熊本地震において避難所となった小中学校においてトイレに関する不備が数多く報告された。自然災害における避難所として学校施設が活用されたが、高齢者や障がい者から「洋式トイレが少なく困った。バリアフリー化されておらず使用できない」等が多く挙げられ、排尿を我慢する為、水分補給を控え熱中症を発症した2次災害の事例も報告されている。

全国の学校トイレアンケートで今必要な事に対し70.7%がトイレの洋式化としています(2018時点)。狭くてじめじめしていて、自宅とは異なる和式便器は子ども達が行きたがらず、その事で変調をきたすとされています。

宮崎市が掲げる第2次宮崎市教育ビジョンでは教育環境・学校施設の充実を目標とし、建物の耐震改修促進に関する法律に基づき全学校耐震化率は100%としたが、宮崎市の小中学校では洋式便器の普及率は33%(2018時点)であり、それらの整備を急ぐ必要が有る。

学校トイレの洋式化は防災拠点の役割を担うためにも優先的に改善される必要があり今後、バリアフリー化さらには性的マイノリティにも配慮する等、ユニバーサルトイレの普及を推進しなければならない。

本市学校用務職員は技術研修会や共同作業等を通し様々な修繕・高度な技術を取得、継承してきたこの技術を活用し洋式トイレの普及推進を支援できないか考察した。

既存便器の解体を必要としない「和洋リモデル工法」では専門性が低く廃材量も少ない環境にやさしい工事で学校長期休業中での用務職員共同作業で可能とした。

【施工実績は無し】

(3) その③ 積極的学習支援で学校職場の働き方改革を推進 (2022静岡自治研)

SDGsやESDの視点から学校で取り組む4R・5R活動について理解を深めると共にそれらの問題解決に向け、自ら行動できる児童の育成を図るための学習支援を行い、日頃の業務の見直しをしながら地球環境の負荷を軽減する行動に繋げ、今後の業務の在り方を確立する。この様な学習支援を積極的に行う事で「教員が子どもたちと向き合う時間を確保する」とした教職員の働き方改革を支援し未来を担う子どもたちの育成に寄与するとした。

宮崎西小学校では、宮崎県教育委員会の「持続可能なみやざきづくりを実現する環境教育推進事業」の活動補助を受け3・4学年を中心に、この取り組みを進める事とし、日頃の業務において学校の廃棄物処理や施設の修繕・営繕等で4R・5Rに関わりを持つ職員として担当教諭と共に本事業を展開した。

4学年では、4R・5Rの意味を調査し、学校ではプラスチック包装容器類の回収でリサイクルに参加し、教室施設や備品の修繕を行う事がリペアであることを理解した。

3学年の総合学習では、SDGsにおける身近な環境問題として取り組み易い「14.海の豊かさを守ろう」「15.陸の豊かさを守ろう」について学習し、どれ一つ欠けても全ての課題解決にはならないとする学びを深めた。

学校現場では、教員の過酷な労働が原因で病休者や早期退職者が増加し、教員への希望者も減少する悪循環に陥っている。

この学習支援に際して、事前準備や情報収集で知見を広めることが出来、自身のスキルアップを図れたと感じている。用務業務において農薬や除草剤の使用等に関しても子どもたちへの影響や生物多様性基本法を理解し子どもファーストを意識しながら業務に当たらなければならない。

【レポートを作成するきっかけとなった画像です、授業に参加した児童へ段ボールで手作りしたSDGsバッチをプレゼントしたところランドセルに付けてくれました。】



(4) その④ 非常用設備の維持管理からはじめる「生きる力」の育成（2022静岡自治研）

これ迄の大規模な自然災害を踏まえ各自治体では防災減災に関する対策が進められてきた。本市の避難所となる学校ではマンホールトイレシステムや災害備蓄品・資機材が配備されたがそれらの活用方法や発災時の初動体制は確立されていない。

学校用務職員が主体となり学校の非常用設備を理解しそれらを児童教職員と共に維持管理することで自分の命を守る、生きる力の育成とする取り組みとした。

学校における代表的な非常用設備として非常階段・防火シャッター・誘導灯・消火設備これらについて調査計画を行い、非常階段の長期休業前の一斉清掃、防火シャッター及び非常扉周辺の整理整頓・表示プレート作成・誘導灯・消火器の清掃を実施した。

非常扉の表示プレート掲示では上級生が下級生にその内容を説明する場面が見受けられ防災教育の継承を期待出来るものと感じられた。

学校の非常用設備の機能や役割の教育については十分ではないと感じている。全児童が理解出来るようになるには更なる改善が求められる。

学校には児童生徒を預かる責任と判断の重さ、高度な防災知識と経験が求められる。教職員一人一人が注意義務を十分に理解しその知識や技術を向上させる必要が有る。



3. おわりに

今回の集会では、過去に提出したそれぞれのレポートを縮小して紹介した。

近年の全国集会ではNPO法人や福祉団体等の参加が増加しより専門性の高い公共サービスの情報を共有する事が出来る。しかしながらこれ迄、自治研推進委員として活動するなか集会への参加者、提出されるレポート・論文が減少し活動そのものが停滞している現状がある。

自治研を身近に感じてもらい、これまで以上に気軽な集会参加を追求すると共に、参加者が日頃業務で感じていることが実は自治研活動に繋がっている事に気付いて頂き、今まで自治研活動に関わったことのない組合員や、興味はあるもののアクションに至っていない「新たな自治研活動の担い手」の発掘、活動参画への一助になれば幸いである。